

2019年05月21日：令和元年環境厚生委員会 本文

○鳴海委員長

ただいまの報告事項及び特定付託案件について質疑を行います。

質疑は議題外にわたらないように願います。

なお、答弁者は挙手の上、「委員長」と呼び、次に職名を言って発言を求めてください。

質疑はありませんか。——高橋委員。

○高橋委員

それでは私から、青森県型地域共生社会の実現に向けた取り組みについてお伺いさせていただきます。

ただいま健康福祉部長から令和元年度における健康福祉部の事業展開についての説明をいただいた中で、2025年の超高齢化時代を見据えた青森県型地域共生社会の実現に向けて、保健・医療・福祉体制の充実を図ることとしているとの説明を頂戴いたしました。

また、三村知事は、先般の臨時会での知事説明要旨の中でも、また機会あるたびに2025年以降を見据えた青森県型地域共生社会の実現等に総力を挙げて取り組むといった発言があるなど、知事を先頭に全庁を挙げてこの実現に向けた取り組みを進めている、そのように認識をしているところであります。

そこで、この青森県型地域共生社会の実現に向けまして、健康福祉部として保健・医療・福祉体制の充実についてどのような方針で取り組もうとしているのか、お伺いいたします。

○笹谷健康福祉政策課長

これから直面する2025年の超高齢化時代を見据え、県では、これまで全国に先駆けて取り組んできた保健・医療・福祉包括ケアシステムに地域づくりの視点等を加え、深化させた青森県型地域共生社会の実現を、今年度スタートした青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦において、今後重視していく取り組みの方向性の1つに位置づけ、全庁挙げて取り組んでいるところです。

そのような中、健康福祉部では、青森県型地域共生社会の基盤となる保健・医療・福祉体制の充実、強化について、地域住民に最も身近な基礎自治体である市町村との協働、住民主体の地域づくりや多様な担い手の確保等の地域との協働、及び多職種間の連携・協働という3つの協働の観点を持って最優先で取り組んでいるところです。

具体的には、まず市町村との協働では、地域の特性、資源の状況を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と充実に向けて、各市町村の課題や要望に応じた個別支援に取り組んでいます。

また、地域との協働では、住民主体による高齢者の「つどいの場」設置や、社会福祉法人による地域公益活動への取り組み支援等に取り組んでおります。

また、多職種間の連携・協働では、複合的な課題を抱える住民に対する多機関協働による

包括的な支援体制の構築や、このような支援体制構築に寄与する人材を養成する研修等に取り組んでおります。

今後とも、地域で支え合い、ともに生きる社会の実現を目指し、県民の皆様が安心して暮らしていける青森県づくりを着実に進めていきたいと考えております。

○高橋委員

答弁いただきましたが、全国よりも早いペースで人口減少、また少子高齢化が進む青森県にとって、この2025年の超高齢化時代に対応した、県民誰もが安心して暮らし続けていける地域づくりは、目前に差し迫った喫緊の課題である、そのように受けとめているところであります。

今、知事は県内各地で県民に対してこの地域共生社会、あるいは保健・医療・福祉体制の充実を訴えているものと推察しますが、いずれにしてもこの充実は青森県にとって重要な政策課題である、そのように受けとめております。

また、課長から、市町村、地域そして多職種間、この3つの協働、あるいは連携によって取り組んでまいりたいといった方針が示されました。これは全庁を挙げて取り組むということですが、何よりも健康福祉部がその中心になろうかと思えます。積極的にこの実現に向けて取り組んでいただきますことをお願いして私からの質問とさせていただきます。